

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第105期) 至 平成18年3月31日

株式会社 NIPPOコーポレーション

(151003)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1． 企業の概況	1
1． 主要な経営指標等の推移	1
2． 沿革	3
3． 事業の内容	4
4． 関係会社の状況	5
5． 従業員の状況	5
第2． 事業の状況	6
1． 業績等の概要	6
2． 生産、受注及び販売の状況	7
3． 対処すべき課題	9
4． 事業等のリスク	9
5． 経営上の重要な契約等	9
6． 研究開発活動	10
7． 財政状態及び経営成績の分析	11
第3． 設備の状況	13
1． 設備投資等の概要	13
2． 主要な設備の状況	13
3． 設備の新設、除却等の計画	14
第4． 提出会社の状況	15
1． 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	17
2． 自己株式の取得等の状況	18
3． 配当政策	18
4． 株価の推移	18
5． 役員の状況	19
6． コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5． 経理の状況	24
1． 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	49
2． 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	69
第6． 提出会社の株式事務の概要	70
第7． 提出会社の参考情報	71
1． 提出会社の親会社等の情報	71
2． その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第105期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社NIPPOコーポレーション
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 紀久男
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPOコーポレーション中部支店 （名古屋市中区栄一丁目7番33号） 株式会社NIPPOコーポレーション関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	313,107	295,709	369,114	390,902	401,167
経常利益 (百万円)	7,725	8,045	7,592	8,039	8,908
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	3,353	2,732	17,568	4,651	5,199
純資産額 (百万円)	160,347	159,608	142,320	146,094	156,188
総資産額 (百万円)	324,987	391,833	365,073	388,970	401,098
1株当たり純資産額 (円)	1,369.74	1,363.48	1,192.94	1,224.68	1,310.28
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	28.64	22.50	149.54	38.27	43.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	40.7	39.0	37.6	38.9
自己資本利益率 (%)	2.08	1.71	11.64	3.23	3.44
株価収益率 (倍)	17.56	24.89	4.48	20.25	20.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,206	19,043	3,317	16,585	13,056
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,529	8,756	720	10,501	3,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,417	1,447	7,685	455	3,727
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,856	21,656	20,113	25,771	38,400
従業員数 (人)	3,589	4,297	4,292	4,261	4,142
[外、平均臨時雇用者数]	[2,530]	[2,230]	[2,372]	[2,096]	[2,080]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第102期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	291,081	273,202	278,205	304,847	311,154
経常利益 (百万円)	7,356	7,646	5,554	6,097	6,603
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	3,235	2,595	20,777	3,383	3,410
資本金 (百万円)	14,924	14,924	15,324	15,324	15,324
発行済株式総数 (千株)	117,075	117,075	119,401	119,401	119,401
純資産額 (百万円)	156,776	155,917	137,450	140,002	148,111
総資産額 (百万円)	313,752	305,125	297,454	312,155	324,481
1株当たり純資産額 (円)	1,339.24	1,331.97	1,152.18	1,173.65	1,242.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	27.64	21.37	176.65	27.70	28.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	51.1	46.2	44.9	45.6
自己資本利益率 (%)	2.05	1.66	14.16	2.44	2.37
株価収益率 (倍)	18.20	26.20	3.79	27.98	31.98
配当性向 (%)	43.4	56.1	6.8	43.3	41.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,366 [1,640]	2,258 [1,580]	2,518 [1,762]	2,468 [1,715]	2,422 [1,719]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第102期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）は昭和9年2月、日本石油株式会社（現 新日本石油株式会社）道路部と浅野物産株式会社道路部の事業を継承し、日本石油株式会社道路部の従業員ならびに両社道路部の機械装置類の一切を引継ぎ、資本金100万円をもって設立された。

その後、昭和13年5月資本金を200万円に増資し、営業区域が中国、台湾、朝鮮半島等の国外に拡大するに及び、昭和15年7月直系子会社として新京（現在の長春）に満州舗道株式会社を新設し、昭和17年10月京城、台北、北京にそれぞれ支店を設け営業してきたが、終戦により上記在外資産を喪失し、国内を営業区域として再出発した。

戦後、逐次全国に支店、出張所を開設するなど社内体制の整備に努めるとともに、国土復興に伴う道路建設事業の一翼を担ってきた。特に昭和29年発足をみた第一次道路整備5箇年計画を契機に、当社の業容も一段と充実し、以来営業種目の拡大を図り、かつ全国ネットワークの拡充、技術営業の強化、スポーツ施設工事、ゴルフ場建設工事、宅地造成工事、建築工事等多方面にわたる積極的な営業活動を展開している。

主な変遷は、次のとおりである。

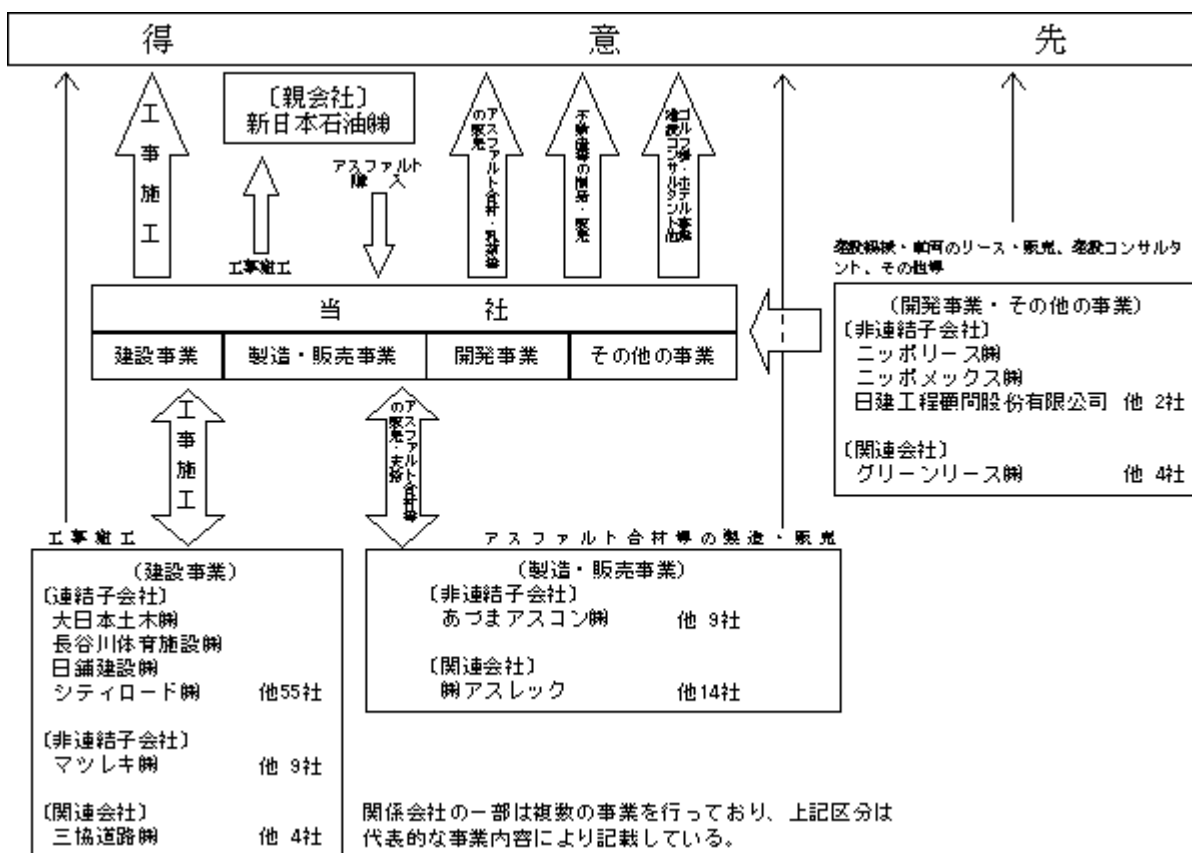
昭和9年2月	日本石油株式会社道路部と浅野物産株式会社道路部の合同により資本金100万円にて設立。
昭和22年2月	仙台出張所ならびに東京出張所を支店に改める。
昭和22年7月	大阪出張所を支店に改める。
昭和23年4月	札幌出張所、名古屋出張所ならびに福岡出張所を支店に改める。
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録（イ）第44号の登録を受け、以後2年毎に更新。
昭和24年11月	広島出張所を支店に改める。
昭和24年12月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和34年3月	新潟出張所を支店に改める。
昭和36年3月	三協機械建設株式会社（現 日舗建設株式会社）に資本参入。
昭和37年9月	高松出張所を支店に改める。
昭和38年8月	本社新社屋竣工。
昭和43年8月	決算期を年1回（3月）に変更。
昭和44年3月	合材事業本部を設置し、アスファルト合材販売事業に進出。
昭和46年6月	東京支店の営業管轄区域を二分して東京地方支店を設置。
昭和48年9月	建設業法改正により建設大臣許可（ <small>般</small> - 48）第1790号の許可を受け、以後3年毎に更新。 <small>特</small>
昭和52年4月	リサイクルアスファルトプラント開発、千葉市にて第1号機稼働開始。
昭和52年7月	インドネシア政府より中部ジャワ道路改良工事を受注し、本格的に海外進出。
昭和52年7月	長谷川体育施設株式会社に資本参入。
昭和55年5月	スポーツ施設部を設置し、スポーツ関連事業に進出。
昭和60年6月	定款を一部変更し、不動産開発事業ならびに石油製品販売等に進出。
昭和61年4月	開発営業2部を建築部と改め、本格的に建築事業に進出。
平成2年4月	土木営業部を開発営業部（現在開発部）と改め、本格的に開発事業に進出。
平成11年1月	琴海土地開発株式会社を吸収合併。
平成13年4月	関東建築支店を設置。
平成13年4月	環境開発室（現在環境事業室）を設置し、土壌・地下水浄化事業へ進出。
平成15年3月	大日本土木株式会社に資本参入。
平成15年10月	商号を株式会社NIPPONコーポレーションに変更。
平成15年10月	新日石エンジニアリング株式会社の工事・エンジニアリング部門を吸収分割。
平成16年12月	本社部門で環境ISO（ISO14001）の認証を取得。
平成17年7月	子会社のニッポ・サービス株式会社の営業全部を新日本石油グループ会社の新日石トレーディング株式会社に譲渡し、また、子会社のニッポリース株式会社が新日石トレーディング株式会社のリース事業部門の内、車両リース事業に関する営業を譲り受けた。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業及びその他の事業である。当社、当社の親会社、子会社84社、関連会社25社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- [建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事及び建築工事等を営んでおり、新日本石油(株)（親会社）より工事の一部を受注している。大日本土木(株)（連結子会社）は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)（連結子会社）は主としてスポーツ施設工事を、日鋪建設(株)（連結子会社）は土木工事を営んでいる。また、シティロード(株)他55社（連結子会社）は舗装・土木工事を営んでいる。その他にマツレキ(株)他14社の非連結子会社及び関連会社が建設事業を営んでいる。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注している。
- [製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入している。あづまアスコン(株)他24社の非連結子会社及び関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいる。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社及び建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入している。
- [開発事業] 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいる。
- [その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいる。ニッポリース(株)（非連結子会社）は車両リース、ニッポメックス(株)（非連結子会社）及び関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいる。また、日建工程顧問股份有限公司（非連結海外子会社）の他、非連結子会社1社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場、ホテルの運営、関連会社1社が土壤調査業を営んでいる。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 新日本石油(株) (注)2、4	東京都港区	139,437	石油製品の販売	被所有 57.2 (0.0)	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。 役員の兼任等 1名
(連結子会社) 大日本土木(株) (注)3、5	岐阜県 岐阜市	2,000	(建設事業) 建築、土木工事 等の請負	所有 79.5	工事を受・発注している。 役員の兼任等 4名
長谷川体育施設(株)	東京都 世田谷区	100	(建設事業) スポーツ施設工 事等の請負	所有 81.2	工事を受・発注している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等 5名
日鋪建設(株)	東京都 世田谷区	50	(建設事業) 土木、建築工事 の請負	所有 87.7	工事を受・発注している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等 6名
シティロード(株) 他 55社	-	-	-	-	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 特定子会社に該当する。

4. 議決権の被所有割合の()内は間接被所有割合で内数である。

5. 大日本土木(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	73,298百万円
	(2) 経常利益	1,309百万円
	(3) 当期純利益	1,241百万円
	(4) 純資産額	9,854百万円
	(5) 総資産額	69,785百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,883 [1,289]
製造・販売事業	227 [596]
開発事業	49 [-]
全社(共通)	983 [195]
合計	4,142 [2,080]

(注)1. 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. その他の事業の従業員数は全社(共通)に含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,422 [1,719]	45.4	18.9	8,344,100

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、NIPPON労働組合と大日本土木労働組合が組織されており、平成18年3月末現在の組合員総数は2,611人である。いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2【事業の状況】

以下「第2．事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加と個人消費の緩やかな増加などを背景に、民間需要に支えられ景気は回復している。しかし、現状の景気回復には地方別あるいは産業分野別に格差が生じており、また原油高や米国経済の動向等、景気の下押し要因も抱えており、依然として不透明感が払拭できていない状況にある。

建設業界においては、設備投資を中心とした民間建設投資の回復や災害復旧に伴う補正予算の影響で下げ幅が縮小したものの、公共投資の縮減傾向は引き続き厳しい状況にある。特に道路建設業界では主力の公共工事の縮減と原油価格高騰による材料費上昇などの影響を受け、一段と厳しい状況が続いている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保、アスファルト合材等の製品販売の拡大、開発事業等の強化に努めた結果、当連結会計年度の売上高は、4,011億67百万円と前連結会計年度に比べて2.6%の増となった。

利益については、公共投資の縮減、受注競争が激化する中で、コスト削減による収益力の向上に取り組み、原油価格の高騰によるアスファルト等の材料費の大幅な上昇の影響を受けたものの、営業利益は72億79百万円と前連結会計年度に比べ11.1%の増、経常利益は89億8百万円と前連結会計年度に比べ10.8%の増、当期純利益は51億99百万円と前連結会計年度に比べ11.8%の増となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業

当企業集団の主要部門であり、すべての連結会社が当該事業を営んでいる。

当連結会計年度は、受注高は3,067億36百万円と前連結会計年度に比べて2.8%の減、完成工事高は2,974億35百万円と前連結会計年度に比べて0.2%の増、営業利益は84億91百万円と前連結会計年度に比べて11.2%の増となった。

製造・販売事業

売上高は703億81百万円と前連結会計年度に比べて7.9%の増、営業利益は38億14百万円と前連結会計年度に比べて26.9%の増となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は1,163万tと前連結会計年度に比べて0.2%の減、販売数量は914万tと前連結会計年度に比べて0.4%の増となった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

開発事業

売上高は219億29百万円と前連結会計年度に比べて31.3%の増、営業利益は2億9百万円と前連結会計年度に比べて41.7%の減となった。

その他の事業

売上高は114億20百万円と前連結会計年度に比べて5.5%の減、営業利益は7億81百万円と前連結会計年度に比べて13.9%の減となった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて126億29百万円増加し、当連結会計年度末には384億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、130億56百万円（前年同期比35億28百万円減少）となった。これは、主に税金等調整前当期純利益87億28百万円の計上のほか、資金の支出を伴わない減価償却費などによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、31億99百万円（前年同期比137億1百万円増加）となった。これは、主に長期貸付金の回収を行ったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、37億27百万円（前年同期比32億71百万円減少）となった。これは、主に短期借入金の返済及び配当金の支払などによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
建設事業	315,717	306,736
その他の事業	12,151	11,050
合計	327,868	317,787

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

(2) 売上実績

区分	前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
建設事業	296,908	297,435
製造・販売事業	65,204	70,381
開発事業	16,699	21,929
その他の事業	12,089	11,420
合計	390,902	401,167

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

当社グループの建設事業、開発事業及びその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

建設事業、開発事業及びその他の事業は、提出会社に係る受注・売上の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

〔参考〕提出会社個別の受注高、売上高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
第104期 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	建設事業								
	舗装土木	52,589	138,358	190,947	143,167	47,779	46.7	22,298	149,861
	建築	36,316	59,905	96,221	53,321	42,899	25.6	10,963	53,960
	その他	6,689	17,266	23,955	14,504	9,451	38.9	3,680	14,639
	計	95,594	215,529	311,124	210,993	100,131	36.9	36,942	218,461
第105期 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	開発事業等	738	28,474	29,212	28,412	799	33.5	268	28,326
	合計	96,333	244,003	340,336	239,406	100,930	36.9	37,210	246,788
	建設事業								
	舗装土木	47,779	153,595	201,375	150,746	50,629	40.7	20,607	149,055
	建築	42,899	37,804	80,704	39,380	41,324	41.5	17,164	45,581
第105期 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	その他	9,451	20,861	30,313	17,543	12,769	23.6	3,018	16,881
	計	100,131	212,262	312,393	207,670	104,723	39.0	40,789	211,518
	開発事業等	799	12,906	13,705	13,275	430	63.5	273	13,280
	合計	100,930	225,168	326,099	220,946	105,153	39.1	41,063	224,798

(注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越高のうち施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

4. 開発事業等の当期受注高には、建設コンサルタント事業以外の当期売上高を含めている。

受注高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第104期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	77.2	22.8	100.0
第105期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	75.2	24.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第104期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	舗装土木	39,142	104,024	143,167
	建築	2,130	51,190	53,321
	その他	744	13,760	14,504
	計	42,017	168,975	210,993
第105期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	舗装土木	38,186	112,559	150,746
	建築	2,441	36,939	39,380
	その他	0	17,543	17,543
	計	40,628	167,042	207,670

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第104期 請負金額1億円以上の主なもの

新日本石油精製株式会社	室蘭BTG設備新設
三井不動産販売株式会社	セレマークス武蔵小杉新築工事
防衛施設庁大阪防衛施設局	小松(14)滑走路整備土木工事(1期)
国土交通省中部地方整備局	中部国際空港滑走路・誘導路舗装工事(その2)
日本道路公団	上信越自動車道上田舗装工事

第105期 請負金額1億円以上の主なもの

明和地所株式会社	(仮称)クリオ月寒中央通新築工事
独立行政法人都市再生機構	南八王子地区都計3・3・68号線外道路舗装その他工事
財団法人日本自動車研究所	移転用地高速周回路他舗装工事
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道豊田北舗装工事
国土交通省近畿地方整備局	25号天王寺町北電線共同溝工事

日本道路公団は分割、民営化により平成17年10月に東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社となっている。

2. 第104期及び第105期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装土木	18,967	31,662	50,629
建築	5,414	35,909	41,324
その他	-	12,769	12,769
計	24,381	80,341	104,723

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本高速道路株式会社	釜石自動車道花巻空港トールバリア舗装工事	平成19年3月	完成予定
国土交通省関東地方整備局	麹町舗装修繕工事	平成19年1月	完成予定
関西国際空港株式会社	滑走路・誘導路等工事(その1)	平成18年8月	完成予定
新日本石油精製株式会社	旧現下松製油所用地整備工事	平成18年7月	完成予定
株式会社光輝	株式会社ランテック福岡支店新築工事	平成19年1月	完成予定

(3) 製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
第104期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	11,658	9,103	54,113	11,090	65,204
第105期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	11,633	9,141	58,642	11,738	70,381

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は主に社内使用数量である。
2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。
3. 生産実績は、協業工場の生産分を含んでいない。

3【対処すべき課題】

今後の展望については、国内民間需要に支えられ景気の回復が続くと見込まれているが、原油価格の動向や米国経済の動向など景気の下押し要因には、留意が必要である。

こうした中で、建設業界のおかれた状況は、依然として厳しく、公共投資は国、地方を通じて引き続き前年を下回るものと考えられる。特に道路建設業界は、この公共投資縮減の影響を大きく受けるため、引き続き厳しい状況が予想される。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団として生き残るため、組織機構の改革、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでいく。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤のいっそうの確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の分野の収益力向上に努めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものである。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業である。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響される。

(2) 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要がある。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものであるが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在している。これらが過度に適用されると自由競争が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資材価格とくに石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用している。また、建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材である。こうした事業特性に対して、石油製品価格が昨年より高騰を続けている。

当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めるが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、シェア拡大、利益向上に貢献する新技術の開発とその早期普及に努めている。研究開発の実施にあたっては、業務を効果的・効率的に進めるため、社会的要請や顧客ニーズに対応した必要性の高い分野に重点的に取り組んでいる。

具体的には、「活力ある地域づくり・都市づくりの支援」、「よりよい生活環境の確保」、「安心して住める国土の実現」を図るため、建設コスト縮減、環境保全、安全施工等に係わる工法・技術の開発に注力している。

当連結会計年度における研究開発費は、8億72百万円であった。この内訳は、建設事業及び当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、事業の種類別セグメント毎には明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

- (1) ヒートアイランド対策に舗装から取り組む行政が増加する中、既往工法の高度化やバリエーションの拡大に取り組み、遮熱性混合物の商品化に向けて準備を進めるとともに、昇温抑制骨材の利用研究も行っている。
また、省資源や環境保全の面からも研究開発に取り組み、間伐材などをチップ化して有効活用した木質系舗装「パーフェクトウッドチップ」を商品化し、営業展開している。
- (2) 限られた財源で、増大する道路ストックを維持管理する行政の要請に応えるべく、交通量の多くない市町村道向けのコストダウン補修工法の実用化に目処をつけている。
また、舗装のアセットマネジメント導入に向けた検討も行っている。
- (3) GPSやレーザーなどのIT技術を駆使した情報化施工の研究開発に取り組んだ結果、モーターグレーダーやアスファルトフィニッシャーの高さ制御技術を実用化し、施工安全性の向上や施工コストの削減が可能となった。また、保有技術や施工機械の改良改善についても、研究開発を継続して行っている。
- (4) 積雪寒冷地の走行車両に安全な路面を提供するため、凍結抑制機能を有する舗装技術の研究開発に取り組んでいる。
- (5) アスファルト混合物の価格競争は一段と厳しさを増し、製造コストの削減策の一つとして、再生重油の混合利用を検討し試験的に取り組んでいる。
- (6) 循環型社会構築に向けた社会的ニーズの高まりに応えるため、既設プラントの経済的な改造で、アスファルト混合物の品質を確保しつつ再生骨材の混入率を増大させる技術を開発し、新潟県内で継続的に稼働させている。
また、CO₂排出量を低減する合材製造方法の研究開発も実施している。
- (7) より実用的な浄化技術の開発に注力している。重金属の不溶化技術は、ほぼ完成し近々商品化の予定で、洗浄・抽出技術については、開発を継続している。揮発性有機化合物については、クリーニング店等小規模事業所の浄化システムを開発しており、光触媒の利用について東大との共同研究を計画している。含油土壌については、新日本石油㈱と共同研究でコスト低減を目標とした原位置浄化工法の確立を目指し、現在実汚染サイトで実験・検証中である。そのほかの含油土壌対策として、既設アスファルトプラントを利用した低温加熱技術の改良や、分級・洗浄技術の研究開発を行っている。
- (8) 社会的に環境への配慮が求められているなか、これまで実用化された土木技術の改良・拡大によりコストダウンと環境へのいたわりの両立に努めている。
土地の有効利用に効果的なハイビーウォール工法やミニアンカー工法（補強土工法）、上下水道や共同溝管路の長距離推進可能なDKIシステム工法がある。これらの技術については、技術改良により適用範囲を拡大させ、顕著な成果を挙げた。
また、GPSと地盤比抵抗を活用した大規模土工システムを改良・確立し、国内空港造成工事、道路工事に技術提案し高い評価を得ている。
- (9) 新幹線トンネルのコンクリート剥落事故に見られるような鉄道構造物の劣化・長寿命化が進んでおり、健全性の調査診断やリニューアルに関する技術が求められている。
赤外線による鉄道高架橋、トンネル、水路、のり面などの劣化診断と補強方法の技術提案を進め、現場に適用しながら技術を実証し、大きな成果を上げている。
- (10) 公共工事のコスト縮減技術が、社会的に強く要請されている。橋梁等の基礎工事で基礎本体の寸法を大幅に縮小し、よりコストダウン可能な新型GRF工法（深礎基礎工法）を発明・提案した。本工法については東京電力と共同で試験・開発を進め良好な成果を得ており、工法を確立させた。この工法は、国交省胆沢ダム、尾原ダムの付替え道路橋梁の基礎などに幅広く適用されている。
- (11) 今後、既存ストックの有効利用の観点から、建物の改造や改修に対する需要は増加すると思われる。既存建物の劣化した床を補強する工法に関して、従来工法（鋼板貼付工法や鉄骨梁増設工法等）に対し補強効果が高く、施工性・経済性に優れた新工法2工法について性能確認実験、試験施工を実施し補強効果を確認した。今後、更なる性能確認実験、解析検討を実施し、新工法の設計・施工法を確立し、実用化に向かう予定である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。作成にあたっては、資産、負債並びに収益、費用の金額に影響する見積もり、判断及び仮定が必要となり、これらは継続した評価、過去の実績、経済等の事象、状況及びその他の要因に基づき算定を行っているが、不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがある。当社グループの重要な会計方針のうち、見積もり、判断及び仮定による算定が含まれる主な項目には貸倒引当金、退職給付債務及び費用、繰延税金資産等がある。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績については、建設市場の動向及び資材価格の動向の影響を受ける。（詳細については「第2．事業の状況 4．事業等のリスク」を参照下さい。）

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

受注高

受注高は、公共投資の縮減傾向は変わらず、依然として厳しい受注環境が続く中、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保に努めたが、前連結会計年度に比べて100億800万円(3.1%)減少し、3,177億87百万円となった。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて102億65百万円(2.6%)増加し、4,011億67百万円となった。

事業の種類別セグメントの売上高は、次のとおりである。

建設事業では、売上高は前連結会計年度に比べて5億27百万円(0.2%)増加し、2,974億35百万円となった。

製造・販売事業では、合材工場の協業化等により販売数量が増加（前連結会計年度比0.4%増）するとともに、販売価格も上昇した結果、売上高は前連結会計年度に比べて51億77百万円(7.9%)増加し、703億81百万円となった。

開発事業では、マンション分譲が好調であったため、売上高は前連結会計年度に比べて52億29百万円(31.3%)増加し、219億29百万円となった。

その他の事業では、売上高は前連結会計年度に比べて6億69百万円(5.5%)減少し、114億20百万円となった。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて7億27百万円(11.1%)増加し、72億79百万円となった。公共投資の縮減、受注競争の激化が進む中、原油価格の高騰によるアスファルト等の材料費の大幅な上昇の影響を受けたものの、きめ細かい営業活動を進め、コスト削減と業務の効率化に努めた結果、売上総利益は前連結会計年度に比べて30億47百万円（10.3%）増加した。一方、販売費及び一般管理費は貸倒引当繰入額が増加したことなどにより前連結会計年度に比べて23億20百万円（10.1%）増加している。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加に加え、連結子会社の支払利息が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて8億68百万円（10.8%）増加し、89億8百万円となった。

当期純利益

特別損益は、たな卸不動産評価損及び土壌浄化費用等を損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は87億28百万円となり、税金費用を差し引いた後の当期純利益は前連結会計年度に比べ5億48百万円（11.8%）増加し、51億99百万円となった。

(4) 資金状況及び財政状態について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の257億71百万円に比べて126億29百万円増加し、384億円となっている。

営業活動により得られた資金は、130億56百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益87億28百万円の計上のほか、資金の支出を伴わない減価償却費などによるものである。

投資活動により得られた資金は、31億99百万円となった。これは主に長期貸付金の回収を行ったことなどによるものである。

財務活動により使用した資金は、37億27百万円となった。これは、主に短期借入金の返済及び配当金の支払などによるものである。

財政状態について

当社グループは、適切な流動性及び健全なバランスシートの維持を財務方針としている。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて121億27百万円(3.1%)増加し、4,010億98百万円となり、流動資産は前連結会計年度に比べて86億63百万円(3.2%)増加の2,779億5百万円、固定資産は前連結会計年度に比べて34億63百万円(2.9%)増加の1,231億93百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、長期貸付金の回収等により現金預金が増加したことによるものである。

固定資産増加の主な要因は、時価評価により投資有価証券が増加したことによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて16億92百万円(0.7%)増加し、2,424億29百万円となり、流動負債は前連結会計年度に比べて16億67百万円(0.8%)減少の2,121億91百万円、固定負債は前連結会計年度に比べて33億60百万円(12.5%)増加の302億37百万円となった。

有利子負債(短期借入金、長期借入金の合計額)は、前連結会計年度末に比べて22億71百万円減少し、1百万円となった。

この結果、純資産額は1,561億88百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度の37.6%から38.9%に増加し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の1,224.68円から増加し、1,310.28円となった。

第3【設備の状況】

以下「第3．設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は46億27百万円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度においては、主として施工機械等への投資を行い、その総額は14億34百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産の効率化と環境保全を目的として製品製造設備の更新を中心に投資を行い、その総額は25億1百万円であった。

(開発事業)

当連結会計年度においては、主として事務所設備等への投資を行い、その総額は1億3百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、主としてホテル設備等への投資を行い、その総額は1億76百万円であった。

(消去及び全社)

当連結会計年度においては、提出会社において全社共通用資産の投資を行い、その総額は4億11百万円であった。

また、当連結会計年度において、所有目的変更に伴い総額38百万円を「土地」等から「たな卸不動産」へ振り替えている。

なお、その他に重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地		その他	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都中央区)	全社管理業務	215	438	45	106	367	238
技術研究所 (東京都品川区)	建設事業 製造・販売事業	136	2,454	5	268	409	24
技術開発部 (埼玉県さいたま市)	建設事業 製造・販売事業	134	38,097	288	49	472	11
戸田合材工場 (埼玉県戸田市)	製造・販売事業	281	18,181	8,494	149	8,924	5

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地		その他	合計	
				面積(m ²)	金額			
大日本土木(株)	本社 (岐阜県岐阜市)	建設事業	20	6,066	224	22	267	112
長谷川体育施設 (株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	83	248	43	1	128	28
日鋪建設(株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	7	532	70	6	84	8

(注) 1．帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2．土地、建物には社宅・社寮等の福利厚生施設が含まれている。

3．提出会社の技術研究所は、建設事業及び製造・販売事業における新技術の調査研究及び各種材料の試験、実験を行っている研究施設である。

4．提出会社の技術開発部は、建設事業における工法、機械等の研究開発及び特殊工器用機械の改良・維持管理施設である。

3【設備の新設、除却等の計画】

経営基盤の整備を図るため、事務所及び機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	事業の種類 別セグメン トの名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
(株)NIPPPOコーポ レーション 高松合材工場 (香川県高松市)	製造設備	製造・販売 事業	125	-	自己資金	平成18 年6月	平成18 年8月	90t/h
(株)NIPPPOコーポ レーション 鹿屋合材工場 (鹿児島県鹿屋市)	製造設備	製造・販売 事業	131	-	自己資金	平成18 年5月	平成18 年7月	80t/h
(株)NIPPPOコーポ レーション 沖縄合材工場 (沖縄県沖縄市)	製造設備	製造・販売 事業	155	-	自己資金	平成18 年6月	平成18 年8月	90t/h

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成15年10月1日	2,326	119,401	400	15,324	383	15,913

（注） 上記の増加は、新日石エンジニアリング(株)の吸収分割に伴う株式の割当によるものである。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	63	31	434	100	2	5,334	5,964	-
所有株式数 （単元）	-	19,428	909	69,490	15,419	12	13,644	118,902	499,836
所有株式数の割合（%）	-	16.34	0.76	58.44	12.97	0.01	11.48	100.00	-

（注）1．自己株式199,866株は、「個人その他」に199単元及び「単元未満株式の状況」に866株含めて記載している。

2．証券保管振替機構名義の株式6,000株は、「その他の法人」に6単元含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	67,889	56.86
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,603	7.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,066	4.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,479	2.08
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4Q4 ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,753	1.47
デクシア ビーアイエル オイスター シカブ ジャパン オポチュニテイズ (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	69, ROUTE D'ESCH, L-2953 LUXEMBOURG GRAND-DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,200	1.01
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジャスデック アカウト (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,177	0.99
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリユー ポートフォリオ (常任代理人 シテイバンク・エヌ・エイ)	111 WALL STREET, NEWYORK NY 10043 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	977	0.82
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	847	0.71
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	748	0.63
計	-	90,739	75.99

(注) 当事業年度末現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,697,000	118,697	-
単元未満株式	普通株式 499,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,697	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株(議決権6個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPONコーポレーション	東京都中央区京橋1丁目19番11号	199,000	-	199,000	0.17
(相互保有株式) (株)大日資材	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4番4号	1,000	-	1,000	0.00
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	-	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市邑久町尾張488-3	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町30番地19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	205,000	-	205,000	0.17

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は長期にわたる安定配当を維持することを基本方針とするとともに、将来の事業発展に備えて内部留保による企業体質の強化を心がけている。

当期の配当金については、厳しい経営環境の時代を迎えて、競争の激化、採算性の低下が予想されるものの、従来通り安定配当維持の方針に沿って、前期同様に1株当たり、普通配当金9円、特別配当金3円、合計12円の配当を行うこととした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	670	610	673	840	1,000
最低(円)	462	440	522	550	683

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	966	997	927	990	1,000	934
最低(円)	799	846	841	890	866	854

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		仁瓶 義夫	昭和8年1月9日生	昭和31年4月 当社入社 昭和59年9月 企画部長 昭和60年4月 経営企画部長 昭和60年6月 取締役 昭和62年6月 常務取締役 平成4年2月 代表取締役常務取締役 平成5年6月 代表取締役専務取締役 平成7年6月 代表取締役社長 平成16年6月 代表取締役社長 執行役員社長 平成17年6月 代表取締役会長(現任)	12
代表取締役 社長	執行役員社長	林田 紀久男	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年4月 工務部長 平成7年1月 関東第一支店長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役専務取締役 平成16年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 平成17年6月 代表取締役社長 執行役員社長(現任)	7
代表取締役 副社長	執行役員副社長	三宮 克弘	昭和13年10月22日生	昭和37年4月 日本石油精製㈱入社 平成3年3月 同社環境保安部長 平成6年6月 同社取締役 平成10年3月 同社常務取締役 平成11年7月 日石三菱精製㈱常務取締役 平成14年4月 新日本石油精製㈱代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 代表取締役副社長 執行役員副社長(現任)	5
代表取締役 副社長	執行役員副社長	岡部 達之介	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 日本石油㈱入社 平成7年6月 同社販売部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 日石三菱㈱取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 新日本石油㈱常務取締役 平成16年6月 同社常務取締役 執行役員 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 専務執行役員 平成18年6月 代表取締役副社長 執行役員副社長(現任)	5
代表取締役 専務取締役	専務執行役員	北 要夫	昭和17年6月22日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 工務部長 平成10年4月 関西支店長 平成11年6月 取締役 平成16年6月 常務執行役員 平成17年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員(現任)	3
専務取締役	専務執行役員	山本 昌司	昭和15年6月4日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年4月 建築部長 平成9年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成17年6月 専務取締役 専務執行役員(現任)	5
専務取締役	専務執行役員	太田 正彦	昭和15年11月26日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年4月 人事部長 平成9年4月 企画部長 平成9年6月 取締役 平成10年4月 合材部長 平成15年6月 常務取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 専務取締役 専務執行役員(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員	田中 公毅	昭和16年10月31日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 営業第二部長 平成11年4月 営業第一部長 平成11年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員(現任)	1
常務取締役	常務執行役員	青木 淳美	昭和19年6月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 企画部長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員(現任)	2
常務取締役	常務執行役員	佐藤 博樹	昭和20年10月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 福岡支店長 平成13年4月 中国支店長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 平成18年6月 常務取締役 常務執行役員(現任)	2
取締役		渡 文明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 日本石油(株)入社 平成2年6月 同社販売部長 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 日石三菱(株)代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 新日本石油(株)代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長(現任)	2
常勤監査役		阿部 道弘	昭和15年6月19日生	昭和38年4月 当社入社 平成7年4月 経理部長 平成9年6月 取締役 平成12年6月 常勤監査役(現任)	2
常勤監査役		山口 敬太郎	昭和17年5月7日生	昭和41年4月 日本石油(株)入社 平成6年7月 同社財務部副部長 平成8年3月 日本石油基地(株)取締役経理部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	2
常勤監査役		丸山 正嗣	昭和19年7月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成13年6月 取締役 平成15年3月 大日本土木(株)常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		高橋 明	大正13年8月1日生	昭和23年10月 建設省入省 昭和49年6月 建設省建設大学校長 昭和50年8月 住宅金融公庫理事 昭和54年6月 東日本建設業保証(株)常務取締役 平成元年6月 同社専務取締役 平成5年6月 (株)建設経営サービス代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現任)	-
				計	52

(注) 1. 常勤監査役 山口敬太郎、監査役 高橋 明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 当社は、平成16年6月29日より執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

職名	氏名	担当業務
執行役員社長	林田 紀久男	業務執行全般並びに秘書室、PFI推進部担当
執行役員副社長	三宮 克弘	社長補佐並びにエネルギー営業部、エネルギー事業部担当
執行役員副社長	岡部 達之介	社長補佐
専務執行役員	北 要夫	営業全般並びに営業企画部、営業第二部、環境営業部、関西営業部、エンジニアリング部担当
専務執行役員	山本 昌司	建築営業部、建築部、開発部担当
専務執行役員	太田 正彦	人事部、総務部担当
常務執行役員	田中 公毅	営業第一部、営業第五部担当

職名	氏名	担当業務
常務執行役員	青木 淳美	企画部、経理部、海外業務部担当
常務執行役員	佐藤 博樹	工務部、舗設事業部、合材部、環境安全・品質保証部担当
常務執行役員	加藤 祥俱	関東第一支店長
常務執行役員	松本 孝之	技術開発部、技術研究所、環境事業部担当
常務執行役員	眞武 南海雄	九州支店長
執行役員	上濱 暉男	技術管理担当部長
執行役員	藤居 光夫	関東建築支店長
執行役員	横山 茂	中部支店長
執行役員	佐々木 聡	開発部長
執行役員	水島 和紀	東北支店長
執行役員	原 耕治	エネルギー営業部長
執行役員	喜綿 洋二	関西支店長
執行役員	石川 公一	営業第二部長
執行役員	早稲田 高茂	関東第二支店長
執行役員	若林 伸嗣	エンジニアリング部長
執行役員	小林 晴夫	エネルギー事業部長
執行役員	石井 猛	技術担当部長
執行役員	木内 三男	総務部長
執行役員	高瀬 文雄	営業企画部長
執行役員	上坂 光男	北海道支店長
執行役員	中村 満治	工務部長
執行役員	村石 政志	合材部長
執行役員	柴田 俊行	建築部長
執行役員	寺分 純一	人事部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本を、迅速かつ透明性の高い意思決定が、社会の信頼を高めることであると考えており、コーポレート・ガバナンスを意識した経営の実践に努めている。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

(取締役会、執行役員制度)

取締役会は、毎月1回定期的に、また必要に応じて開催し、経営に関する重要事項は全て付議決定され、業務執行状況についても随時報告されている。

また、経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、2004年6月の定時株主総会で取締役の人数の削減と業務の執行体制を強化するため執行役員制度を導入した。

これにより、取締役会は、経営の意思決定及び業務執行の監督にあたり、執行役員は、担当業務の執行に専念している。

(監査役会)

監査役会は、非常勤監査役も含め監査役全員が出席し、原則として毎月1回定期的に、また必要に応じて開催しており、監査に関する必要事項の報告を受け、協議・決議を行っている

また、社外監査役を含めた監査役は、取締役会、支店長会議等の重要な会議への出席、現業事業所及び子会社の往査を含めた監査業務により法令遵守や業務の監査を行っている。

(CSR委員会)

CSR委員会は、当社及び当社グループ企業が、全てのステークホルダーから信頼を得られるよう、CSR(企業の社会的責任)に基づく適正な事業活動を行うことを基本姿勢とし、企業倫理の確立と事業活動の一層の適正化を推進し、当社及び当社グループ企業が社会的責任を果たすことを目的として活動しており、CSRに関する基本活動方針の策定及び活動の総括を行っている。

また、当委員会の実践機関として、コンプライアンス委員会、人間尊厳いきいき委員会、情報管理委員会、社会貢献委員会、安全衛生委員会、環境管理委員会、品質保証委員会、NIPPPOグループCSR委員会の8委員会が、有機的に連携しつつ、専門的かつ効果的な活動を行っている。

内部統制システムの整備

当社は、業務執行の適正を確保するため、平成18年5月16日に開催した取締役会において「内部統制システムに関する体制整備」について決議している。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、当社の社会的責任に応えるコーポレート・ガバナンス体制の確立と健全で持続的な発展に努めることを監査の基本方針としており、内部統制システムの浸透・充実及び子会社の経営状況等を監査している。

監査役は、内部監査を担当する環境安全・品質保証部より定期的に報告を受け、また随時情報交換を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士 梅澤厚廣、田口茂雄(継続監査年数13年)、梅村一彦の3氏が業務を執行し、公認会計士7名及び会計士補6名が業務の補助を行っている。

当社は証券取引法及び会社法上の監査を受けているほか、会計処理等に関する諸問題について随時確認協議を行い、財務諸表の適正性の確保に努めている。

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替することとなっている。

(3) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役となる該当者はいない。

社外監査役2名(うち1名は親会社の出身)については、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

(4) 役員報酬の内容

当期において当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、次のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	14	232	5	41	19	273
利益処分による役員賞与	11	71	4	9	15	80
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	155	1	1	4	156
合計	-	458	-	52	-	511

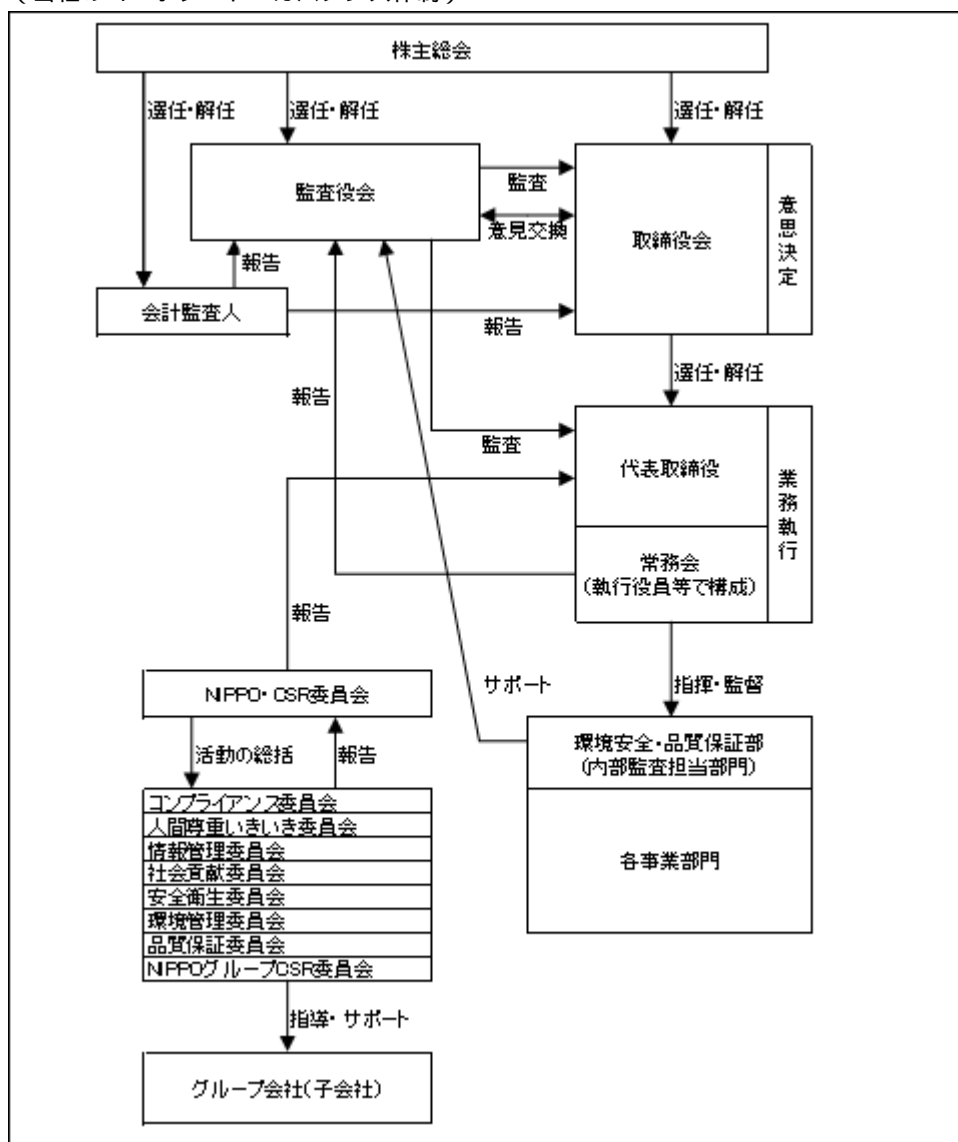
(注) 当期末現在の人数は、取締役11名、監査役4名であり、支給人員との相違は取締役および監査役の退任によるものである。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬は次のとおりである。

	支払額(百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27
上記以外の業務に基づく報酬	0

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	25,839		38,450	
受取手形・完成工事未収 入金等	1	107,945		102,447	
未成工事支出金		77,158		84,163	
たな卸不動産	4	30,081		27,944	
その他たな卸資産		1,877		2,028	
繰延税金資産		5,988		4,913	
その他		21,449		19,200	
貸倒引当金		1,098		1,243	
流動資産合計		269,241	69.2	277,905	69.3
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	4	48,047		48,236	
機械装置及び運搬具		75,935		75,473	
工具器具及び備品		4,920		5,107	
土地	1 4	49,033		49,330	
建設仮勘定		252		1,006	
減価償却累計額		98,968		100,608	
有形固定資産計		79,220		78,545	
2.無形固定資産		542		606	
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1 2	25,070		36,298	
長期貸付金		10,384		4,182	
繰延税金資産		189		61	
その他	2	13,801		12,160	
貸倒引当金		9,479		8,662	
投資その他の資産計		39,965		44,041	
固定資産合計		119,729	30.8	123,193	30.7
資産合計		388,970	100.0	401,098	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		142,368		137,371	
短期借入金		2,271		0	
未払法人税等		521		526	
未成工事受入金		48,810		51,117	
役員賞与引当金		-		115	
完成工事補償引当金		309		372	
工事損失引当金		467		1,129	
その他	1	19,109		21,558	
流動負債合計		213,859	55.0	212,191	52.9
固定負債					
長期借入金		1		0	
繰延税金負債		797		6,784	
退職給付引当金		15,528		14,201	
役員退職慰労引当金		662		639	
連結調整勘定		2,152		1,435	
その他	1	7,734		7,174	
固定負債合計		26,877	6.9	30,237	7.6
負債合計		240,736	61.9	242,429	60.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,139	0.5	2,480	0.6
(資本の部)					
資本金	6	15,324	3.9	15,324	3.8
資本剰余金		15,914	4.1	15,915	4.0
利益剰余金		104,627	26.9	108,281	27.0
その他有価証券評価差額金		10,327	2.7	16,782	4.1
自己株式	7	99	0.0	114	0.0
資本合計		146,094	37.6	156,188	38.9
負債、少数株主持分及び資本合計		388,970	100.0	401,098	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			390,902	100.0	401,167	100.0	
売上原価			361,312	92.4	368,530	91.9	
売上総利益			29,589	7.6	32,637	8.1	
販売費及び一般管理費	1 2		23,037	5.9	25,358	6.3	
営業利益			6,552	1.7	7,279	1.8	
営業外収益							
受取利息		233			191		
受取配当金		476			625		
連結調整勘定償却額		719			713		
不動産賃貸収入		111			123		
その他		449	1,990	0.5	328	1,982	0.5
営業外費用							
支払利息		80			26		
不動産賃貸経費		78			66		
前受金保証料		67			65		
デリバティブ評価損		-			61		
支払手数料		112			-		
その他		163	503	0.1	133	353	0.1
経常利益			8,039	2.1		8,908	2.2
特別利益							
固定資産売却益	3	64			54		
投資有価証券売却益		85			-		
関係会社整理益		-			151		
貸倒引当金戻入益		338			102		
工事解約精算金		-			60		
その他		120	608	0.2	85	454	0.1
特別損失							
固定資産除却損	4	302			243		
たな卸不動産評価損	5	607			81		
減損損失	6	-			34		
土壌浄化費用		-			112		
貸倒引当金繰入額		563			-		
その他		268	1,742	0.5	162	633	0.1
税金等調整前当期純利益			6,905	1.8		8,728	2.2
法人税、住民税及び事業税		548			518		
過年度法人税、住民税及び事業税		150			-		
法人税等調整額		1,627	2,025	0.5	2,720	3,239	0.8
少数株主利益			228	0.1		289	0.1
当期純利益			4,651	1.2		5,199	1.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,914		15,914
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			15,914		15,915
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			101,492		104,627
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		4,651	4,651	5,199	5,199
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,430		1,430	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		84 (7)		91 (9)	
3. 連結子会社減少に伴う 減少高		-	1,515	23	1,546
利益剰余金期末残高			104,627		108,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,905	8,728
減価償却費		5,114	4,791
有形固定資産売却益		64	54
有形固定資産除却損		302	243
たな卸不動産評価損		607	81
貸倒引当金の増減額(減少:)		4,956	672
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,102	1,326
受取利息及び受取配当金		709	816
支払利息		80	26
為替差損益(差益:)		30	123
売上債権の増減額(増加:)		14,813	6,172
未成工事支出金の増減額(増加:)		13,370	7,004
その他のたな卸資産の増減額(増加:)		2,800	1,943
仕入債務の増減額(減少:)		18,534	4,541
未成工事受入金の増減額(減少:)		10,968	2,306
未払消費税等の増減額(減少:)		2,917	699
役員賞与の支払額		86	93
その他		12,985	2,270
小計		18,302	12,630
利息及び配当金の受取額		681	822
利息の支払額		80	24
法人税等の支払額		2,317	554
法人税等の還付額		-	181
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,585	13,056
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		0	-
定期預金の払戻による収入		82	-
有形固定資産の取得による支出		5,332	4,167
有形固定資産の売却による収入		391	190
投資有価証券の取得による支出		1,473	297
投資有価証券の売却による収入		273	30
短期貸付による支出		2,842	897
短期貸付金の回収による収入		2,440	1,356
長期貸付による支出		13,586	7,036
長期貸付金の回収による収入		7,531	13,238
その他		2,013	782
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,501	3,199
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		991	2,277
長期借入金の返済による支出		2	0
配当金の支払額		1,430	1,430
少数株主への配当金の支払額		4	4
その他		9	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		455	3,727
現金及び現金同等物に係る換算差額		29	123
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		5,657	12,652
現金及び現金同等物の期首残高		20,113	25,771
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	23
現金及び現金同等物の期末残高	1	25,771	38,400

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 61社 主要な連結子会社は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社の清算により7社減となり、61社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、子会社の合併により2社減となり、59社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。 なお、前連結会計年度に持分法を適用していた浅野工事(株)については、同社が平成16年8月26日に認可決定された特別清算協定による清算手続き中であり、かつ、重要な影響力を有しないため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県琴海町所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p style="text-align: center;">工事損失引当金</p> <p>連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結会計年度末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識していたが、当連結会計年度より将来の損失発生の可能性が高い手持工事の損失見込額を引当計上することとした。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ467百万円少なく計上されている。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p style="text-align: center;">役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員賞与は、株主総会の利益処分決議により未処分利益の減少として会計処理していたが、当連結会計年度より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年 3月 9日)に基づき、発生時に会計処理することとした。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ115百万円少なく計上されている。</p> <p style="text-align: center;">完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">工事損失引当金</p> <p>連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左 完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「不動産賃貸収入」は、明瞭性の観点から区分掲記した。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に139百万円含まれている。</p> <p>2. 「不動産賃貸経費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に65百万円含まれている。</p> <p>3. 「前受金保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に65百万円含まれている。</p> <p>4. 「前期損益修正益」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示した。 なお、当連結会計年度の「前期損益修正益」は25百万円である。</p> <p>5. 「前期損益修正損」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示した。 なお、当連結会計年度の「前期損益修正損」は8百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示した。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は、9百万円である。</p> <p>2. 「関係会社整理益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に44百万円含まれている。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示した。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は、0百万円である。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示した。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は、22百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(事業税の外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が188百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ188百万円少なく計上されている。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金) 2,301百万円</p> <p>3. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">藤和不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他3件</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> </table> <p>4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から2,181百万円、「建物及び構築物」から35百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p> <p>5.</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式119,401,836株である。</p> <p>7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式182,562株である。</p>	百万円		現金預金	43	受取手形・完成工事未収入金等	811	土地	0	計	855	百万円		流動負債のその他	569	固定負債のその他	256	計	826	百万円		従業員(住宅等購入資金)	772	北薩アスコン協同組合	256	計	1,029	百万円		(株)さくら不動産	188	藤和不動産(株)	161	(株)プレサンスコーポレーション	131	(株)マリモ	109	セボン(株)	108	その他3件	105	計	804	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金) 2,263百万円</p> <p>3. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)総和地所</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816</td> </tr> </table> <p>4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から30百万円、「建物及び構築物」から8百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高は、0百万円である。</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式119,401,836株である。</p> <p>7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式199,866株である。</p>	百万円		現金預金	49	受取手形・完成工事未収入金等	297	投資有価証券	1	計	348	百万円		流動負債のその他	297	百万円		従業員(住宅等購入資金)	634	百万円		(株)日商エステム	462	(株)マリモ	225	(株)プレサンスコーポレーション	109	(株)総和地所	17	ダイヤモンド地所(株)	1	計	816
百万円																																																																											
現金預金	43																																																																										
受取手形・完成工事未収入金等	811																																																																										
土地	0																																																																										
計	855																																																																										
百万円																																																																											
流動負債のその他	569																																																																										
固定負債のその他	256																																																																										
計	826																																																																										
百万円																																																																											
従業員(住宅等購入資金)	772																																																																										
北薩アスコン協同組合	256																																																																										
計	1,029																																																																										
百万円																																																																											
(株)さくら不動産	188																																																																										
藤和不動産(株)	161																																																																										
(株)プレサンスコーポレーション	131																																																																										
(株)マリモ	109																																																																										
セボン(株)	108																																																																										
その他3件	105																																																																										
計	804																																																																										
百万円																																																																											
現金預金	49																																																																										
受取手形・完成工事未収入金等	297																																																																										
投資有価証券	1																																																																										
計	348																																																																										
百万円																																																																											
流動負債のその他	297																																																																										
百万円																																																																											
従業員(住宅等購入資金)	634																																																																										
百万円																																																																											
(株)日商エステム	462																																																																										
(株)マリモ	225																																																																										
(株)プレサンスコーポレーション	109																																																																										
(株)総和地所	17																																																																										
ダイヤモンド地所(株)	1																																																																										
計	816																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,412</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、976百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">976 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302</td> </tr> </table> <p>5. たな卸不動産評価損は、主に北海道、千葉県、大分県の販売用土地等について評価減したものである。</p> <p>6.</p>	従業員給料手当	10,412	退職給付費用	1,051	貸倒引当金繰入額	41	一般管理費	976 百万円	建物	36	機械装置	20	その他	7	計	64	建物	113	機械装置	156	その他	32	計	302	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,762</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、872百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> </table> <p>5. たな卸不動産評価損は、山口県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場 所</td> <td>千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 従来、社宅として利用していた土地について、当連結会計年度において処分の方針とし、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34百万円)として特別損失に計上した。 なお、当資産の回収可能価額は「公示地価」による正味売却価額で評価した。</p>	従業員給料手当	10,762	退職給付費用	1,021	貸倒引当金繰入額	1,731	一般管理費	872百万円	建物	7	機械装置	22	その他	24	計	54	建物	128	機械装置	99	その他	16	計	243	場 所	千葉県柏市	用 途	遊休資産	種 類	土地
従業員給料手当	10,412																																																						
退職給付費用	1,051																																																						
貸倒引当金繰入額	41																																																						
一般管理費	976 百万円																																																						
建物	36																																																						
機械装置	20																																																						
その他	7																																																						
計	64																																																						
建物	113																																																						
機械装置	156																																																						
その他	32																																																						
計	302																																																						
従業員給料手当	10,762																																																						
退職給付費用	1,021																																																						
貸倒引当金繰入額	1,731																																																						
一般管理費	872百万円																																																						
建物	7																																																						
機械装置	22																																																						
その他	24																																																						
計	54																																																						
建物	128																																																						
機械装置	99																																																						
その他	16																																																						
計	243																																																						
場 所	千葉県柏市																																																						
用 途	遊休資産																																																						
種 類	土地																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">百万円</p> 現金預金勘定 25,839 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 68 <hr/> 現金及び現金同等物 25,771	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">百万円</p> 現金預金勘定 38,450 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 49 <hr/> 現金及び現金同等物 38,400

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,085</td> <td>1,854</td> <td>1,231</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>148</td> <td>86</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33</td> <td>25</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,281</td> <td>1,970</td> <td>1,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	14	4	9	機械装置及び運搬具	3,085	1,854	1,231	工具器具及び備品	148	86	61	無形固定資産	33	25	7	合計	3,281	1,970	1,310		百万円	1年内	714	1年超	790	合計	1,504		百万円	支払リース料	905	減価償却費相当額	885	支払利息相当額	64		百万円	1年内	6	1年超	11	合計	17	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,369</td> <td>1,356</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>201</td> <td>98</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>19</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,609</td> <td>1,480</td> <td>1,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	14	6	7	機械装置及び運搬具	2,369	1,356	1,013	工具器具及び備品	201	98	103	無形固定資産	24	19	4	合計	2,609	1,480	1,129		百万円	1年内	503	1年超	715	合計	1,218		百万円	支払リース料	693	減価償却費相当額	667	支払利息相当額	40		百万円	1年内	6	1年超	4	合計	11
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
建物及び構築物	14	4	9																																																																																														
機械装置及び運搬具	3,085	1,854	1,231																																																																																														
工具器具及び備品	148	86	61																																																																																														
無形固定資産	33	25	7																																																																																														
合計	3,281	1,970	1,310																																																																																														
	百万円																																																																																																
1年内	714																																																																																																
1年超	790																																																																																																
合計	1,504																																																																																																
	百万円																																																																																																
支払リース料	905																																																																																																
減価償却費相当額	885																																																																																																
支払利息相当額	64																																																																																																
	百万円																																																																																																
1年内	6																																																																																																
1年超	11																																																																																																
合計	17																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
建物及び構築物	14	6	7																																																																																														
機械装置及び運搬具	2,369	1,356	1,013																																																																																														
工具器具及び備品	201	98	103																																																																																														
無形固定資産	24	19	4																																																																																														
合計	2,609	1,480	1,129																																																																																														
	百万円																																																																																																
1年内	503																																																																																																
1年超	715																																																																																																
合計	1,218																																																																																																
	百万円																																																																																																
支払リース料	693																																																																																																
減価償却費相当額	667																																																																																																
支払利息相当額	40																																																																																																
	百万円																																																																																																
1年内	6																																																																																																
1年超	4																																																																																																
合計	11																																																																																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	64	64	0	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	小計	64	64	0	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	-	-	-	64	63
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	64	63
合計	64	64	0	64	63	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式 債券	3,546	21,231	17,684	3,662	32,322
	国債・地方債等	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
小計	3,546	21,231	17,684	3,662	32,322	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式 債券	198	183	15	183	172
	国債・地方債等	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
小計	198	183	15	183	172	
合計	3,745	21,414	17,668	3,846	32,494	28,648

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額(百万円)	161	9
売却益の合計額(百万円)	80	9
売却損の合計額(百万円)	1	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	1,354百万円	1,540百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	65	-	-	-	65	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	65	-	-	-	65	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規定に従い取引担当部門が取締役会の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,316	183	2,353	37	1,662	79	1,638	23
	合計	2,316	183	2,353	37	1,662	79	1,638	23

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度(外部拠出型を含む。)を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、3社が退職一時金制度(外部拠出型を除く。)、1社が確定拠出年金制度を有している。また、61社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。 なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)</td> <td></td> </tr> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">設定時期</th> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和63年 (注)</td> </tr> <tr> <td>長谷川体育施設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年 (注)</td> </tr> <tr> <td>日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年 (注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 総合設立型の基金である。</p> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和57年 (注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 退職一時金制度の一部を移行している。</p> <p>確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長谷川体育施設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成15年</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社	会社設立時等	厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)			設定時期	当社	昭和63年 (注)	長谷川体育施設(株)	平成4年 (注)	日鋪建設(株)	平成4年 (注)		設定時期	当社	昭和57年 (注)		設定時期	長谷川体育施設(株)	平成15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度(外部拠出型を含む。)を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、3社が退職一時金制度(外部拠出型を除く。)、1社が確定拠出年金制度を有している。また、59社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。 なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>適格退職年金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>確定拠出年金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>						
	設定時期																												
当社及び連結子会社	会社設立時等																												
厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)																													
	設定時期																												
当社	昭和63年 (注)																												
長谷川体育施設(株)	平成4年 (注)																												
日鋪建設(株)	平成4年 (注)																												
	設定時期																												
当社	昭和57年 (注)																												
	設定時期																												
長谷川体育施設(株)	平成15年																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,835</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">21,256</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,578</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,278</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">15,528</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は16,898百万円(代行部分を含む)であり、上記年金資産には含めていない。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	40,835	年金資産(注)1	21,256	未積立退職給付債務	19,578	未認識数理計算上の差異	5,278	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,228	連結貸借対照表計上額純額	15,528	退職給付引当金	15,528	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,553</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">26,807</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,746</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">14,201</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は19,739百万円(代行部分を含む)であり、上記年金資産には含めていない。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	40,553	年金資産(注)1	26,807	未積立退職給付債務	13,746	未認識数理計算上の差異	661	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,116	連結貸借対照表計上額純額	14,201	退職給付引当金	14,201
退職給付債務	40,835																												
年金資産(注)1	21,256																												
未積立退職給付債務	19,578																												
未認識数理計算上の差異	5,278																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,228																												
連結貸借対照表計上額純額	15,528																												
退職給付引当金	15,528																												
退職給付債務	40,553																												
年金資産(注)1	26,807																												
未積立退職給付債務	13,746																												
未認識数理計算上の差異	661																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,116																												
連結貸借対照表計上額純額	14,201																												
退職給付引当金	14,201																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注)1、2</td><td style="text-align: right;">2,323</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他(注)3</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,549</td></tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上している。 なお、従業員拠出額は控除している。 3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額 の処理年数</td><td>13年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異 の処理年数</td><td>主として、13年(発生時の 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと している。)</td></tr> </table>	勤務費用(注)1、2	2,323	利息費用	786	期待運用収益	381	数理計算上の差異の費用処理額	603	過去勤務債務の費用処理額	111	その他(注)3	328	退職給付費用	3,549	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額 の処理年数	13年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)	数理計算上の差異 の処理年数	主として、13年(発生時の 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと している。)	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注)1、2</td><td style="text-align: right;">2,410</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他(注)3</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,521</td></tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上している。 なお、従業員拠出額は控除している。 3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額 の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異 の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	勤務費用(注)1、2	2,410	利息費用	803	期待運用収益	424	数理計算上の差異の費用処理額	553	過去勤務債務の費用処理額	111	その他(注)3	288	退職給付費用	3,521	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額 の処理年数	同左	数理計算上の差異 の処理年数	同左
勤務費用(注)1、2	2,323																																																
利息費用	786																																																
期待運用収益	381																																																
数理計算上の差異の費用処理額	603																																																
過去勤務債務の費用処理額	111																																																
その他(注)3	328																																																
退職給付費用	3,549																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
過去勤務債務の額 の処理年数	13年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)																																																
数理計算上の差異 の処理年数	主として、13年(発生時の 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと している。)																																																
勤務費用(注)1、2	2,410																																																
利息費用	803																																																
期待運用収益	424																																																
数理計算上の差異の費用処理額	553																																																
過去勤務債務の費用処理額	111																																																
その他(注)3	288																																																
退職給付費用	3,521																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
過去勤務債務の額 の処理年数	同左																																																
数理計算上の差異 の処理年数	同左																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,174</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,471</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,832</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,375</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,861</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,418</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,190</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,379</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,988</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">14.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,228	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,174	たな卸不動産評価損	3,471	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,832	繰越欠損金	11,375	減損損失	6,663	その他	3,114	繰延税金資産小計	33,861	評価性引当額	20,442	繰延税金資産合計	13,418	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,190	固定資産圧縮積立金	788	その他	59	繰延税金負債合計	8,038	繰延税金資産の純額	5,379		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	5,988	固定資産 - 繰延税金資産	189	固定負債 - 繰延税金負債	797	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	5.0	評価性引当額の増減	14.9	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,752</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,150</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,979</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,672</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,658</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,809</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,913</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,784</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,396	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,888	たな卸不動産評価損	2,636	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,752	繰越欠損金	8,150	減損損失	6,600	その他	2,554	繰延税金資産小計	28,979	評価性引当額	18,307	繰延税金資産合計	10,672	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,658	固定資産圧縮積立金	786	その他	37	繰延税金負債合計	12,481	繰延税金資産の純額	1,809		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	4,913	固定資産 - 繰延税金資産	61	固定負債 - 繰延税金負債	6,784	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	3.4	評価性引当額の増減	7.2	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1
繰延税金資産	百万円																																																																																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	1,228																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,174																																																																																																																				
たな卸不動産評価損	3,471																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,832																																																																																																																				
繰越欠損金	11,375																																																																																																																				
減損損失	6,663																																																																																																																				
その他	3,114																																																																																																																				
繰延税金資産小計	33,861																																																																																																																				
評価性引当額	20,442																																																																																																																				
繰延税金資産合計	13,418																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	7,190																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	788																																																																																																																				
その他	59																																																																																																																				
繰延税金負債合計	8,038																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	5,379																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	5,988																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	189																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	797																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																																																																				
住民税均等割等	5.0																																																																																																																				
評価性引当額の増減	14.9																																																																																																																				
その他	4.4																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3																																																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	1,396																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,888																																																																																																																				
たな卸不動産評価損	2,636																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,752																																																																																																																				
繰越欠損金	8,150																																																																																																																				
減損損失	6,600																																																																																																																				
その他	2,554																																																																																																																				
繰延税金資産小計	28,979																																																																																																																				
評価性引当額	18,307																																																																																																																				
繰延税金資産合計	10,672																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	11,658																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	786																																																																																																																				
その他	37																																																																																																																				
繰延税金負債合計	12,481																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,809																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	4,913																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	61																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	6,784																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																																																																				
住民税均等割等	3.4																																																																																																																				
評価性引当額の増減	7.2																																																																																																																				
その他	2.9																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	296,908	65,204	16,699	12,089	390,902	-	390,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	18,352	-	-	18,357	18,357	-
計	296,913	83,556	16,699	12,089	409,259	18,357	390,902
営業費用	289,273	80,550	16,340	11,182	397,347	12,997	384,350
営業利益	7,639	3,005	358	907	11,912	5,360	6,552
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	217,275	79,443	40,477	10,067	347,264	41,706	388,970
減価償却費	867	3,330	170	49	4,418	556	4,974
資本的支出	280	4,839	5	73	5,199	303	5,503

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,360百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度41,841百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び当社の管理部門に係る資産である。

5. 工事損失引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より将来の損失発生の可能性が高い手持工事の損失見込額を引当計上することとした。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、建設事業について営業利益が467百万円減少している。なお、建設事業以外のセグメント情報に与える影響はない。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	297,435	70,381	21,929	11,420	401,167	-	401,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	21,026	-	-	21,062	21,062	-
計	297,472	91,407	21,929	11,420	422,230	21,062	401,167
営業費用	288,980	87,592	21,720	10,638	408,932	15,044	393,888
営業利益	8,491	3,814	209	781	13,297	6,018	7,279
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	216,263	80,087	36,831	5,461	338,643	62,455	401,098
減価償却費	884	3,172	166	55	4,278	492	4,770
減損損失	-	-	-	-	-	34	34
資本的支出	1,434	2,501	103	176	4,216	411	4,627

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度6,018百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度62,639百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売	(被所有) 直接57.2% 間接 0.0%	兼任 1名	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	17,830	完成工事未収入金	5,640

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注)上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	ニッポメックス(株)	埼玉県さいたま市	30	機械のリース、販売及び修理、技術指導業務の受託	(所有) 直接 100%	兼任 4名 転籍 1名 出向 3名	当社は機械をリース、購入し、修理業務等を委託している。また資金援助をしている。	資金の貸付	6,079	長期貸付金	270
子会社	ニッポリース(株)	東京都新宿区	100	自動車のリース	(所有) 直接 100%	兼任 1名 転籍 2名 出向 2名	当社は自動車をリースしている。また資金援助をしている。	資金の貸付	4,446	長期貸付金	3,770

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注)上記取引は消費税等対象外取引である。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売	(被所有) 直接57.2% 間接 0.0%	兼任 1名	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	14,861	完成工事未収入金	6,566

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注)上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	ニッポリース(株)	東京都新宿区	100	自動車のリース	(所有) 直接 100%	転籍 2名 出向 2名	当社は自動車をリースしている。また資金援助をしている。	資金の貸付 資金の回収	1,326 4,796	長期貸付金	300

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,224.68円 1株当たり当期純利益金額 38.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,310.28円 1株当たり当期純利益金額 43.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,651	5,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	88	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(88)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,562	5,199
普通株式の期中平均株式数(株)	119,228,041	119,209,928

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,271	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	6.0	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1	0	6.0	平成19年～平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,273	1	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	0	-	-

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		13,421		23,572	
受取手形	1	13,160		12,060	
完成工事未収入金	1	61,568		59,398	
売掛金	1	15,636		17,182	
販売用不動産	6	14,506		10,822	
製品		156		171	
未成工事支出金		37,567		41,290	
開発事業等支出金		15,005		16,808	
材料貯蔵品		1,662		1,842	
繰延税金資産		5,825		4,782	
未収入金		8,730		8,175	
有償支給未収入金		4,386		4,937	
その他流動資産		2,839		2,711	
貸倒引当金		881		993	
流動資産合計		193,586	62.0	202,761	62.5
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	6	35,605		35,621	
減価償却累計額		20,782	14,822	21,435	14,185
構築物	6	10,587		10,823	
減価償却累計額		7,752	2,835	8,016	2,807
機械装置		74,866		74,440	
減価償却累計額		63,737	11,129	64,456	9,984
車両運搬具		729		721	
減価償却累計額		636	93	625	95
工具器具・備品		4,698		4,893	
減価償却累計額		4,100	598	4,159	734
土地	6		48,462		48,771
建設仮勘定			252		1,006
有形固定資産計		78,193	25.0	77,585	23.9
2.無形固定資産		508	0.2	573	0.2
3.投資その他の資産					
投資有価証券		21,114		31,850	
関係会社株式		4,349		4,301	
関係会社出資金		3		3	
長期貸付金		4,459		2,545	
従業員長期貸付金		2		1	
関係会社長期貸付金		5,805		1,624	
破産債権、更生債権等		4,145		4,836	
長期前払費用		25		28	
その他投資等		4,101		3,083	
貸倒引当金		4,140		4,713	
投資その他の資産計		39,866	12.8	43,560	13.4
固定資産合計		118,568	38.0	121,719	37.5
資産合計		312,155	100.0	324,481	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	21,234		18,969	
工事未払金	1	68,453		64,583	
買掛金	1	29,574		30,591	
1年以内返済の長期借入金		0		0	
未払金		10,508		11,821	
未払費用		4,290		4,373	
未払法人税等		239		261	
未成工事受入金		18,255		21,371	
役員賞与引当金		-		90	
完成工事補償引当金		198		240	
工事損失引当金		101		485	
その他流動負債		1,851		2,226	
流動負債合計		154,707	49.5	155,012	47.8
固定負債					
長期借入金		1		0	
繰延税金負債		631		6,439	
退職給付引当金		8,781		7,217	
役員退職慰労引当金		576		550	
預り保証金敷金		7,454		7,149	
固定負債合計		17,445	5.6	21,357	6.6
負債合計		172,152	55.1	176,370	54.4
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	2		4.9	15,324	4.7
1. 資本準備金		15,913		15,913	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		1		1	
資本剰余金合計		15,914	5.1	15,915	4.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		3,731		3,731	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		80		44	
(2) 固定資産圧縮積立金		1,152		1,148	
(3) 別途積立金		88,950		89,450	
3. 当期末処分利益		4,734		6,172	
利益剰余金合計		98,647	31.6	100,546	31.0
その他有価証券評価差額金		10,215	3.3	16,439	5.0
自己株式	3	99	0.0	114	0.0
資本合計		140,002	44.9	148,111	45.6
負債資本合計		312,155	100.0	324,481	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		210,993			207,670		
製品売上高		65,441			70,770		
開発事業等売上高		28,412	304,847	100.0	32,713	311,154	100.0
売上原価							
完成工事原価		197,528			192,963		
製品売上原価							
期首製品棚卸高		175			156		
当期製品製造原価		56,103			61,216		
当期製品運搬費等		16,128			15,618		
当期製品仕入高		5,528			7,416		
期末製品棚卸高		156			171		
他勘定振替高	1	18,115			20,637		
製品売上原価計		59,663			63,599		
開発事業等売上原価		26,429	283,620	93.0	30,812	287,376	92.4
売上総利益							
完成工事総利益		13,465			14,706		
製品売上総利益		5,777			7,170		
開発事業等総利益		1,983	21,226	7.0	1,900	23,777	7.6
販売費及び一般管理費							
役員報酬		275			273		
役員賞与		-			90		
従業員給料手当		6,962			7,316		
退職給付費用		789			785		
役員退職慰労金		-			8		
役員退職慰労引当金繰入額		83			122		
法定福利費		823			816		
福利厚生費		150			169		
修繕維持費		236			260		
事務用品費		798			762		
通信交通費		1,328			1,326		
動力用水光熱費		123			116		
研究開発費	2	915			801		
広告宣伝費		215			176		
貸倒引当金繰入額		-			1,446		
貸倒損失		-			19		
交際費		349			336		
寄付金		32			32		
地代家賃		1,009			1,030		
減価償却費		350			348		
租税公課		379			402		
保険料		29			25		
雑費		1,169	16,022	5.3	1,460	18,128	5.8
営業利益			5,203	1.7		5,649	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息	3	193		180	
受取配当金	3	683		624	
不動産賃貸収入		102		102	
為替差益		-		121	
その他営業外収益		305	1,284	139	1,168
0.4					0.4
営業外費用					
支払利息		36		19	
不動産賃貸経費		78		66	
支払手数料		112		-	
前受金保証料		-		26	
手形売却損		-		30	
その他営業外費用		162	390	70	214
0.1					0.1
經常利益			6,097		6,603
2.0					2.1
特別利益					
貸倒引当金戻入益		-		102	
固定資産売却益	4	26		27	
関係会社清算益		126		3	
その他特別利益		9	161	0	134
0.1					0.1
特別損失					
固定資産除却損	5	298		242	
販売用不動産評価損	6	251		81	
減損損失	7	-		34	
貸倒引当金繰入額		563		-	
土壤浄化費用		-		112	
その他特別損失		73	1,185	77	548
0.4					0.2
税引前当期純利益			5,073		6,189
1.7					2.0
法人税、住民税及び事業税		250		200	
過年度法人税、住民税及び事業税		150		-	
法人税等調整額		1,589	1,689	2,579	2,779
0.6					0.9
当期純利益			3,383		3,410
1.1					1.1
前期繰越利益			1,351		2,761
当期未処分利益			4,734		6,172

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		31,599	16.0	38,677	20.0
労務費		2,445	1.2	2,694	1.4
外注費		133,918	67.8	125,837	65.2
経費		29,564	15.0	25,754	13.4
(うち人件費)		(11,860)	(6.0)	(12,939)	(6.7)
合計		197,528	100.0	192,963	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

製品製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費							
期首材料棚卸高		1,266			1,279		
当期材料受入高		42,127			47,287		
合計		43,394			48,566		
期末材料棚卸高		1,279	42,115	75.1	1,492	47,074	76.9
労務費			1,796	3.2		1,835	3.0
経費			12,191	21.7		12,306	20.1
(うち人件費)			(2,075)	(3.7)		(2,105)	(3.4)
当期製品製造原価			56,103	100.0		61,216	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっている。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地等		8,969	33.9	10,511	34.1
労務費		203	0.8	201	0.7
外注費		10,869	41.1	14,008	45.4
経費		6,386	24.2	6,090	19.8
(うち人件費)		(2,981)	(11.3)	(2,592)	(8.4)
合計		26,429	100.0	30,812	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

2. 土地等には材料費を含んでいる。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年6月29日 株主総会決議		当事業年度 平成18年6月29日 株主総会決議	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,734		6,172
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		40		22	
固定資産圧縮積立金取崩額		3	44	3	26
合計			4,778		6,198
利益処分数額					
株主配当金 (1株につき)		1,430 (12円)		1,430 (12円)	
役員賞与金 (うち監査役分)		81 (9)		- (-)	
任意積立金					
特別償却準備金		5		-	
別途積立金		500	2,016	2,000	3,430
次期繰越利益			2,761		2,768

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 製品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(4) 開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>(5) 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p> <p>(4) 開発事業等支出金 同左</p> <p>(5) 材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県琴海町所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(2)</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 期末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識していたが、当期より将来の損失発生の可能性が高い手持工事の損失見込額を引当計上することとした。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 101 百万円少なく計上されている。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (追加情報) 従来、役員賞与は、株主総会の利益処分決議により未処分利益の減少として会計処理していたが、当事業年度より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年 3月 9日)に基づき、発生時に会計処理することとした。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ90百万円少なく計上されている。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、 内規に基づく期末要支給額を計上して いる。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ている。	同左
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「前受金保証料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に320万円含まれている。</p> <p>2. 「手形売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に240万円含まれている。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(事業税の外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が155百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ155百万円少なく計上されている。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,266</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">6,395</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式 240,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 119,401,836株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式182,562株である。</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,215百万円である。</p> <p>6. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から2,181百万円、「建物」から28百万円、「構築物」から6百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。</p>		百万円	受取手形	649	完成工事未収入金	6,266	売掛金	967	支払手形	306	工事未払金	6,395	買掛金	1,369		百万円	従業員(住宅等購入資金)	772	日鋪建設(株)	300	北薩アスコン協同組合	256	計	1,329		百万円	(株)さくら不動産	188	(株)プレサンスコーポレーション	131	セボン(株)	108	その他2件	93	計	522	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,972</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,093</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式 240,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 119,401,836株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式199,866株である。</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は16,439百万円である。</p> <p>6. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から30百万円、「建物」から8百万円、「構築物」から0百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。</p>		百万円	受取手形	657	完成工事未収入金	6,972	売掛金	1,448	支払手形	263	工事未払金	5,093	買掛金	1,776		百万円	従業員(住宅等購入資金)	634		百万円	(株)日商エステム	462	(株)プレサンスコーポレーション	109	ダイヤモンド地所(株)	1	計	573
	百万円																																																																
受取手形	649																																																																
完成工事未収入金	6,266																																																																
売掛金	967																																																																
支払手形	306																																																																
工事未払金	6,395																																																																
買掛金	1,369																																																																
	百万円																																																																
従業員(住宅等購入資金)	772																																																																
日鋪建設(株)	300																																																																
北薩アスコン協同組合	256																																																																
計	1,329																																																																
	百万円																																																																
(株)さくら不動産	188																																																																
(株)プレサンスコーポレーション	131																																																																
セボン(株)	108																																																																
その他2件	93																																																																
計	522																																																																
	百万円																																																																
受取手形	657																																																																
完成工事未収入金	6,972																																																																
売掛金	1,448																																																																
支払手形	263																																																																
工事未払金	5,093																																																																
買掛金	1,776																																																																
	百万円																																																																
従業員(住宅等購入資金)	634																																																																
	百万円																																																																
(株)日商エステム	462																																																																
(株)プレサンスコーポレーション	109																																																																
ダイヤモンド地所(株)	1																																																																
計	573																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>1. 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。</p> <p>2. 研究開発費の総額は、915百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 915百万円</p> <p>3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取利息 75百万円 受取配当金 401百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 機械装置 20 その他 5 <hr/>計 26</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 111 機械装置 156 その他 30 <hr/>計 298</p> <p>6. 販売用不動産評価損は、大分県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>7.</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 研究開発費の総額は、801百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 801百万円</p> <p>3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取利息 76百万円 受取配当金 248百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 機械装置 21 その他 5 <hr/>計 27</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 128 機械装置 98 その他 15 <hr/>計 242</p> <p>6. 販売用不動産評価損は、山口県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">場 所</td> <td>千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>従来、社宅として利用していた土地について、当期において処分の方針とし、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は「公示地価」による正味売却価額で評価した。</p>	場 所	千葉県柏市	用 途	遊休資産	種 類	土地
場 所	千葉県柏市						
用 途	遊休資産						
種 類	土地						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,566</td> <td>902</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,268</td> <td>789</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>80</td> <td>39</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>17</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,953</td> <td>1,752</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	14	4	9	機械装置	1,566	902	664	車両運搬具	1,268	789	478	工具器具・備品	80	39	40	無形固定資産	24	17	6	合計	2,953	1,752	1,200		百万円	1年内	655	1年超	734	合計	1,389		百万円	支払リース料	830	減価償却費相当額	814	支払利息相当額	61		百万円	1年内	6	1年超	11	合計	17	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,221</td> <td>670</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>929</td> <td>562</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>124</td> <td>60</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>19</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,313</td> <td>1,319</td> <td>994</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	14	6	7	機械装置	1,221	670	550	車両運搬具	929	562	367	工具器具・備品	124	60	64	無形固定資産	24	19	4	合計	2,313	1,319	994		百万円	1年内	452	1年超	628	合計	1,081		百万円	支払リース料	621	減価償却費相当額	599	支払利息相当額	37		百万円	1年内	6	1年超	4	合計	11
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
建物	14	4	9																																																																																																						
機械装置	1,566	902	664																																																																																																						
車両運搬具	1,268	789	478																																																																																																						
工具器具・備品	80	39	40																																																																																																						
無形固定資産	24	17	6																																																																																																						
合計	2,953	1,752	1,200																																																																																																						
	百万円																																																																																																								
1年内	655																																																																																																								
1年超	734																																																																																																								
合計	1,389																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	830																																																																																																								
減価償却費相当額	814																																																																																																								
支払利息相当額	61																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
1年内	6																																																																																																								
1年超	11																																																																																																								
合計	17																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
建物	14	6	7																																																																																																						
機械装置	1,221	670	550																																																																																																						
車両運搬具	929	562	367																																																																																																						
工具器具・備品	124	60	64																																																																																																						
無形固定資産	24	19	4																																																																																																						
合計	2,313	1,319	994																																																																																																						
	百万円																																																																																																								
1年内	452																																																																																																								
1年超	628																																																																																																								
合計	1,081																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	621																																																																																																								
減価償却費相当額	599																																																																																																								
支払利息相当額	37																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
1年内	6																																																																																																								
1年超	4																																																																																																								
合計	11																																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未払賞与損金算入限度超過額	1,116	未払賞与損金算入限度超過額	1,076
販売用不動産評価損	3,066	販売用不動産評価損	2,424
未払事業税	63	未払事業税	81
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,735	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,644
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,135	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,937
繰越欠損金	2,198	繰越欠損金	740
減損損失	6,652	減損損失	6,524
その他	1,655	その他	1,485
繰延税金資産小計	19,623	繰延税金資産小計	16,915
評価性引当額	6,579	評価性引当額	6,466
繰延税金資産合計	13,043	繰延税金資産合計	10,448
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,011	その他有価証券評価差額金	11,283
固定資産圧縮積立金	788	固定資産圧縮積立金	786
その他	50	その他	37
繰延税金負債合計	7,850	繰延税金負債合計	12,106
繰延税金資産の純額	5,193	繰延税金資産の純額	1,657
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9
住民税均等割等	4.9	住民税均等割等	3.2
評価性引当額の増減	9.1	評価性引当額の増減	1.8
その他	4.4	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,173.65円	1株当たり純資産額 1,242.52円
1株当たり当期純利益金額 27.70円	1株当たり当期純利益金額 28.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,383	3,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	81	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(81)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,302	3,410
普通株式の期中平均株式数(株)	119,228,041	119,209,928

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	19,421
		東京ガス(株)	3,067
		本田技研工業(株)	2,610
		日産自動車(株)	1,512
		新興プランテック(株)	1,245
		大日本印刷(株)	954
		関西電力(株)	816
		豊田自動織機(株)	641
		関西国際空港(株)	211
		福山通運(株)	151
		その他(98銘柄)	1,218
計		14,570,110	31,850

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他投資等	満期保有目的の債券	第27回利付国債(元本・分離)	64
		計	64

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,605	487	471	35,621	21,435	918	14,185
構築物	10,587	291	54	10,823	8,016	301	2,807
機械装置	74,866	2,293	2,719	74,440	64,456	3,129	9,984
車両運搬具	729	53	61	721	625	47	95
工具器具・備品	4,698	319	124	4,893	4,159	164	734
土地	48,462	414	104 (34)	48,771	-	-	48,771
建設仮勘定	252	4,387	3,633	1,006	-	-	1,006
有形固定資産計	175,202	8,247	7,171 (34)	176,278	98,692	4,561	77,585
無形固定資産	-	-	-	1,022	448	149	573
長期前払費用	81	23	37	66	38	10	28
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 建物の当期増加額の主なものは、次のとおりである。

本社社屋改修工事 93百万円

3. 機械装置の当期増加額の主なものは、次のとおりである。

製品製造設備の新設及び更新 1,525百万円

4. 土地の当期増加額の主なものは、次のとおりである。

事業用土地取得(千葉県松戸市) 275百万円

5. 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		15,324	-	-	15,324
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(119,401,836)	(-)	(-)	(119,401,836)
	普通株式（百万円）	15,250	-	-	15,250
	計（株）	(119,401,836)	(-)	(-)	(119,401,836)
	計（百万円）	15,250	-	-	15,250
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	15,913	-	-	15,913
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（注）2（百万円）	1	0	0	1
	計（百万円）	15,914	0	0	15,915
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,731	-	-	3,731
	（任意積立金） 特別償却準備金（注）3（百万円）	80	5	40	44
	固定資産圧縮積立金（注）3（百万円）	1,152	-	3	1,148
	別途積立金（注）3（百万円）	88,950	500	-	89,450
	計（百万円）	93,913	505	44	94,374

- （注）1．当期末における自己株式数は199,866株である。
 2．当期増加額は、自己株式の処分によるものである。
 3．当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	5,021	2,583	665	1,232	5,706
役員賞与引当金	-	90	-	-	90
完成工事補償引当金	198	240	198	-	240
工事損失引当金	101	416	32	-	485
役員退職慰労引当金	576	122	148	-	550

- （注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収に伴う目的外取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	164
預金	
当座預金	22,206
普通預金	1,015
その他	185
計	23,572

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)リブラン	957
(株)モリモト	836
興和地所(株)	799
明和地所(株)	450
ダイヤモンド地所(株)	387
その他	8,628
計	12,060

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	2,466
平成18年5月	1,393
平成18年6月	2,574
平成18年7月	3,675
平成18年8月	939
平成18年9月	699
平成18年10月以降	311
計	12,060

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	6,566
国土交通省	5,243
新日本石油精製(株)	1,435
新日本石油化学(株)	1,428
清水建設(株)	1,176
その他	43,548
計	59,398

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成18年3月期 計上額	59,029
平成17年3月期以前 計上額	369
計	59,398

(注) 上記金額には、開発事業等に係る未収入金を含めている。

(ニ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本道路(株)	155
北川ヒューテック(株)	139
大成ロテック(株)	138
中江建設工業(株)	135
世紀東急工業(株)	135
その他	16,478
計	17,182

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成18年3月期 計上額	17,177
平成17年3月期以前 計上額	4
計	17,182

(ホ) 販売用不動産

	百万円
販売用土地	9,197
販売用建物	1,625
計	10,822

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

	千㎡	百万円
九州地区	109	3,631
関東地区	59	3,333
中国地区	49	1,160
その他の地区	73	1,071
計	292	9,197

(ヘ) 製品

項目	金額(百万円)
再生路盤材	97
乳剤	45
その他	29
計	171

(ト) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
37,567	196,686	192,963	41,290

期末残高の内訳は次のとおりである。

	百万円
材料費	5,931
労務費	227
外注費	30,073
経費	5,057
計	41,290

(チ) 開発事業等支出金

	百万円
土地	10,468
建築・造成工事費	1,635
経費	4,703
計	16,808

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

	千㎡	百万円
九州地区	52	4,476
関東地区	36	4,255
東北地区	10	736
北海道地区	7	342
その他の地区	15	658
計	122	10,468

(リ) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
碎石	432
アスファルト	295
砂	292
機械部品	95
その他	726
計	1,842

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	1,386
小林運輸(株)	545
日進化成(株)	499
東亜道路工業(株)	369
多田建設(株)	276
その他	15,891
計	18,969

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	4,667
平成18年5月	6,632
平成18年6月	4,708
平成18年7月	2,958
平成18年8月以降	1
計	18,969

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)多田工営	1,290
日鋪建設(株)	1,211
鉄建建設(株)	1,070
(株)奥村組	949
新興プランテック(株)	931
その他	59,129
計	64,583

(注) 1. 上記金額には、開発事業等に係る工事未払金を含めている。

2. 上記の金額64,583百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約による債務19,020百万円(信託受託者 三井アセット信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株))を含めている。

(ハ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
コスモ石油販売(株)	1,427
(株)ジェイエック	1,319
ニチレキ(株)	942
小林運輸(株)	733
出光アスファルト(株)	726
その他	25,440
計	30,591

(注) 上記の金額30,591百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約による債務12,327百万円(信託受託者 三井アセット信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株))を含めている。

(ニ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高及び開発事業等 売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
18,255	166,490	163,374	21,371

(注) 上記金額には、開発事業等に係る未成工事受入金を含めている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の表示株券
中間配当基準日	該当事項なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本社、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。(注) 公告掲載URL http://www.nippo-c.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法が変更となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社である新日本石油株式会社は、東京、大阪、名古屋、福岡及び札幌証券取引所に上場しており、継続開示会社である。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第103期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第104期中）（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）平成17年6月10日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度（第105期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社NIPPONコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPONコーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーションの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。